

2023年度 事業計画

はじめに

2023年度から第4期がん対策推進基本計画がスタートします。「誰一人取り残さないがん対策を推進し、全ての国民とがんの克服を目指す。」という基本計画の全体目標に沿った活動を当協会は民間の立場で行っていきます。当協会の活動の3つの柱は「①科学的根拠にもとづくがん予防・がん検診の推進②がん患者・家族の支援③がんの正しい知識の普及啓発」です。

コロナ禍で、がんを取り巻く課題は深刻度を増しました。また、新たな社会課題も加わりました。協会では過去3年間、固定費の削減や事業の取捨選択による財務基盤の強化を行いながらコロナ禍のがん対策を実践してきました。さらに、財務基盤強化で生み出された余力で、2022年度は、受診率回復を企図した「無料がん検診デジタルクーポンキャンペーン」や企業のがん対策底上げのための「働く世代のがんリテラシー向上プロジェクト」などの新たな活動を始めました。23年度はこれまでの取り組みがさらに大きな成果に結びつくことを基本に置きながら、新たな助成金制度を創設するなど「取り残される人への目配りを欠かさず、多くのセクターとの協働で大きな社会的インパクトを生み出す」姿勢で、がんで苦しむ人や悲しむ人をなくすために活動していきます。

◆がん予防・がん検診の推進は、国や企業の将来の財政負担の増大を抑制するためにも、今後重要性を増すであろう協会の重点活動領域です。がん予防については「一次予防の啓発とアクションの勧め」、がん検診については、「コロナ禍で激減したがん検診受診者の回復」「検診受診率向上・精度管理向上」「がん検診研究の支援」に力を入れます。具体策として、前年度実施した、無料デジタルクーポンが貧困世帯、シングルマザー、非正規社員などががん検診を受けたくても受ける機会が得にくい方々に届けられるよう告知を行っていきます。がん検診研究の推進に向けて、新たに「がん検診研究助成金制度」を創設、がん検診技術の開発研究や受診率や質の向上に向けた手法研究などを対象に支援します。HPV ワクチンの接種勧奨再開を受けて、子宮頸がん検診とワクチンをテーマとした啓発、研修にも力を入れます。

第4期がん対策推進基本計画が立ち上がるのに合わせ、これまで主に検診機関向けに実施していたがん検診セミナーを対がんセミナーとして、がん対策全般を範囲として、メディアや自治体も対象に新たな課題の提示や解決のヒント

の共有の機会として啓発活動を行っていきます。

◆がん患者支援では、がんサバイバーに寄り添い、参加者、相談者とリアルに触れ合い支援する活動を増やします。リレー・フォー・ライフでは22年度に質量ともに前年より充実したオンラインウォークであるセルフウォークリレーとリアルな場を組み合わせ、個人、企業の参加者を増やします。無料がん相談は、コロナ禍だからこそ相談業務が頼りにされるよう相談員の研修などを通じた研鑽を積み、業務を継続します。孤独感を深めた方からの相談が増えているため、自殺予防の一助になるよう努めます。働く世代がより相談の機会を得られるよう祝日の実施も継続します。休眠預金活用事業のがん患者支援事業で得た、他団体との連携による課題解決や協会独自の活動が及ばず取り残されてしまう人が出る分野への支援を他団体や他セクターの方々との協働により推進していきます。がんサバイバー・クラブでは、患者団体間の幅広いネットワークを形成し、患者に寄り添います。活動を一緒に行う団体への活動助成金の支給や広報、ガバナンス体制の構築などの非資金的支援も含めた役割を果たしていきます。

また、新たに、がん患者が支援を受け、尊厳をもって暮らしていく社会の実現のために、23年度は「がん患者への認知症対策」の調査を実施、課題を提示し、問題解決へ向けた動きを作っていきます。

◆正しい知識の普及啓発については、協会内に啓発活動推進のグループを作り、情報発信の質の向上に努めます。ピンクリボンフェスティバル、働く世代のがんリテラシー向上プロジェクトを中心に多くの理解者を得て情報が広く届き行動変容につながるよう活動していきます。協会の持つウェブサイトや SNS を活用してターゲットに向けたタイムリーな情報提供を行います。情報発信の起点となる協会報の記事内容を工夫し、関心を喚起します。

新年度の新規事業については（新）と記します。

グループ支部との連携

がん検診受診率向上に資する好事例の横展開、無料クーポンなどによるがん検診受診率向上策の実行、将来の検診手法の研究、リレー・フォー・ライフの各地での展開、各種広報活動には支部の協力が不可欠です。引き続き支部と強く連携します。対がん協会グループならではの活動を行います。

【1】科学的根拠に基づくがん予防・がん検診の推進

《1-1》がん予防の推進

・禁煙推進

がん予防策として最も効果的なのは禁煙です。協会創立 60 周年の 2018 年に公表した「タバコゼロ宣言」を実現する活動を「タバコゼロ・ミッション」とし

て引き続き広く社会に訴えていきます。

当協会が2022年度から新たに始めた「働く世代のためのがんリテラシー向上プロジェクト」では、「禁煙推進」を最初のテーマとして取り上げました。

2023年度も同プロジェクトで展開するセミナー、LINE、オンラインテストを通じ、企業への禁煙推進の働きかけを強めます。

・対がんセミナー（新）

当協会支部職員や検診業務にかかわる自治体職員向けに、がん対策全般への知識を広げていただくため、2022年9月からオンライン配信による「対がんセミナー」を始めました。23年3月までに、乳がんや子宮頸がんの早期発見対策から医療情報に対するファクトチェックに至るまで、幅広い分野を対象に3回開催しました。新年度以降は、第4期がん対策推進基本計画に沿った内容で、視聴を呼びかける対象者をより広げて、がんを取り巻く社会課題の提起を念頭にテーマを選択していきます。

《1-2》がん検診の推進・将来研究

・受診者回復の取り組み

当協会は厚生労働省の「予防・健康づくりに関する大規模実証事業・がん検診のアクセシビリティ向上策等の実証事業」の実証事業者に採択され、国立がん研究センター、(株)キャンサーズキャン、(株)プロセッシングなどと協力し、がん検診の受診率向上にはどのような手法が効果的かを集約・検証する事業を進めてきました。実証事業は2022年度が最終年度となり、23年度以降に、成果が公表されます。この成果をもとに、受診率向上策を支部とともに実施していきます。

・無料デジタルクーポンの発行

コロナ禍による受診控えなど、減少しているがん検診の受診者数を回復させようと、当協会では、がん検診で利用できる無料クーポン券をデジタル化したシステムを開発し、2022年度に運用を開始しました。乳がん、子宮頸がん、大腸がん、胃がん、肺がんの5大がんを対象に、22年12月までに約3万2000枚を配布しました。日本シングルマザー支援協会、しんぐるまざあず・ふぉーらむと協力し、ひとり親家庭への受診勧奨にも取り組みました。新年度以降は、この仕組みを使って、「検診を受けたくても受けられない人」に無料クーポンが届くよう、各種の働きかけを進めていきます。

・がん検診研究助成制度の創設（新）

がん検診研究の推進に向けて2023年度に、がん検診研究助成制度を新たに設けます。がん検診技術の開発に向けた基礎研究や臨床研究、がん検診の受診率や質の向上に向けた普及啓発手法の開発、課題を探るための社会調査などを対象に1000万円を予算化します。夏から秋にかけて公募・選考します。

・がん検診の精度管理向上

例年9月の全国大会にあわせて開催しているセミナーなどの機会をとらえ、精度管理向上に関する最新情報を支部や自治体関係者に提供するように努めます。また、厚生労働省「新型コロナウイルス感染症によるがん診療及びがん検診などの受診状況の変化及び健康影響の解明に向けた研究」班に引き続き協力していきます。

・支部がん検診実施状況の調査

がん検診にかかわる支部の検診実施状況をまとめた「がん検診年次報告」を例年通り発行します。内容は2021年度に支部が実施したがん検診の実績と2020年度のがん検診の追跡調査です。また、当協会は支部の検診事業の運営内容や啓発活動、管理運営部門の状況などをまとめた運営資料集も隔年でまとめており、今年度は実施年にあたるため、調査に取り組みます。

・将来の検診手法の情報収集・研究

当協会が協力してきた新規血液バイオマーカーを用いたすい臓がん早期発見の研究やAIを使った乳がん検診手法開発については、分析評価の段階に入っており、新年度以降は、研究検診助成制度の枠組みのなかで、協力を検討していきます。

自己採取HPV検査を活用した子宮頸がん検診の未受診者対策などを引き続き進めます。福井、愛媛の両県で支部とともに研究事業に協力します。

・子宮頸がん対策

子宮頸がんについては、ワクチン接種と検診をセットで訴求していきます。HPVワクチンは、厚労省の接種の積極的勧奨の再開を受けて、関係団体と連携し、思春期の子どもがいる家庭、ワクチン接種の機会を逃した世代など、ターゲット別に適切な情報発信に努め、理解を深める啓発活動を実施します。

以前から取り組んでいるHPVワクチンの効果を検証するAMEDの研究事業にも引き続き協力していきます。

【2】がん患者・家族支援

《2-1》リレー・フォー・ライフ(RFL)

過去3年間はリアルイベントを控えましたが、コロナ禍を経て、RFLにおけるリアルの重要性を再認識しました。がんサバイバーに寄り添い、参加者が共に語り合い触れ合いながらサバイバーを支援することがRFLの真髄です。

23年度の合言葉は「リレー復活元年」です。本年度は積極的なリアル開催を見込んでいます。開催地目標数は、昨年度の47から3つ増の50か所、コロナ禍で培ってきたスマホアプリによるセルフウォークリレー(SWR)も44から50への拡大を図ります。グローバルリレーのテーマである Celebrate・Remember・Fight Back を胸に、リアルリレーの復活とSWRを利用した幅広い参加者の獲得と寄付の増額を目指します。

本年度も企画・運営に責任をもつボランティア実行委員会とのコミュニケーションの強化を心掛けていきます。毎月のニュースレターの発行やホームページ、SNSによる情報の発信にも注力します。

RFLへの寄付金の使途は、「がん相談ホットライン」「プロジェクト未来助成金」「若手医師育成のための海外奨学金」「がん検診率アップ」の4事業を予定しています。プロジェクト未来については、RFLへの寄付1000万円に加えて新たに日本対がん協会からの助成1000万円を加え拡充、合計2000万円を予算化しました（新）。

《2—2》無料がん相談

・がん相談ホットライン

看護師、社会福祉士の資格をもつ相談員15人がローテーションを組み、相談業務を行います。新型コロナウイルス感染症が収束しない中、非対面の電話相談は、相談者にとって感染のリスクがなく安心して利用できる相談方法です。感染拡大防止の対策をとり、相談業務をストップさせないように努めると共に、一人でも多くの人々の相談に応じられるよう態勢を整えていきます。

コロナの影響で医療従事者や人と接する機会が減り、コロナ前よりもより不安感や孤独感、孤立感を訴える人や、相談できる人や場所がないという声が多く寄せられています。不安な時につながりを求めている人や、心配や気がかりな事がある時に、気軽に相談できる相談窓口であるよう努めます。また、相談者の置かれている状況は様々ですが、死をほのめかす人からの相談もあるため、自殺予防の一助になるよう努めます。

仕事をしている人や平日・休日を問わず相談したい時に相談できるよう、2022年度から開始した祝日の対応は引き続き継続し、年末年始以外は毎日、相談に応じます。

2022年度に引き続き、多岐に渡る相談に対応できるよう、継続的な研修を行い、相談の質の向上に努めると共に、相談に必要な情報の整理・品質管理を行います。

・社会保険労務士による「がんと就労」電話相談

がんになっても治療と仕事が両立できるよう、働き方や利用できる制度等、就労に関する相談に応じます。月3回、年間36回実施します。

・乳がん電話特別相談

乳がんの治療に関して相談したいというニーズが多いため、10月のピンクリボン月間にあわせて「乳がん電話特別相談」を5日間実施します。1日8人、計約40人の相談に乳腺専門医が応じます。実施方法は次の①②とします。①相談者の利便性の向上と相談時間を最大限確保するために、協会ホームページから専用フォームで予約を取ります。②相談を受ける専門医が自施設で相談を受けられる体制を整えます。

《2-3》がんサバイバー・クラブなど患者支援活動

患者会・患者支援団体へ活動支援を積極的に行い、団体間の幅広いネットワークを育ててがん患者の尊厳を守り、悩みの解決をめざします。

・患者会・支援団体との協業を行い各団体の育成を強化

志を同じくする患者会と団体間ネットワークを作り、お互いの強みを生かすことで、がん患者支援の成果を挙げていきます。活動を具体化するための助成金に加え、各団体のガバナンス、ファンドレイジング、広報など非資金的支援も行いながら伴走支援していきます。運営課題共有や対応策の検討など、団体の運営に関する勉強会等も開催します。

具体的には、患者団体の行動計画の作成・実施を目指すアドボケートセミナー、セミナー参加者を対象にした助成金の支給による伴走支援、毎年6月第1日曜日に開催しているジャパンキャンサーサバイバーズデイにおいて、活動の報告や参加者との出会いの場を構築・提供するという1年間の流れを確立します。

患者団体以外でも、学会や専門団体、企業等と共にがん患者家族の視点に立ったオンラインイベントを実施します。臨床試験や治験についてがん患者や市民に知っていただくために JCOG と連携した活動を継続します。がんと就労をテーマにしたセッションやがんと共生を狙いとしたシンポジウムなどを実施します。

《2-4》高齢がん患者の課題解決に向けた「認知症とがん」調査（新）

第4期がん対策推進基本計画では、高齢のがん経験者のQOLの向上を目指し、高齢のがん患者が抱える課題について実態把握を行うことを掲げました。当協会では、全国に約450施設あるがん診療連携拠点病院のがん患者への認知症などの対策についてアンケート調査を実施し、その結果を緩和医療学会やメディア説明会などで広報します。高齢化に伴い複合化するがん患者・家族を取り巻く問題を可視化し、解決に向けたアクションを促します。

《2-5》がん遺児の奨学金支援（新）

2023年度より、一般財団法人あしなが育英会を通じてがん遺児に対する奨学金助成を始めます。

対象となるのは23年4月からの募集枠で24年度入学者から対がん協会からの助成金のがん遺児の奨学金として生かされます。

がんによって親をなくした方に大学進学の手助けを得ていただくことを通じてがんで取り残される方が少しでも減るように3年間にわたり毎年1000万円の助成を実施していきます。

《2-6》休眠預金活用事業

2020年度にスタートした休眠預金活用「がん患者支援事業」は22年度で終了となりました。今年度は6つの実行団体の事業完了報告と精算報告を行います。

す。助成期間終了後も実行団体との関係を保ち、希少がん、小児がん、AYA 世代のがん対策などに取り組みます。また、休眠預金活動事業の資金分配団体としての知見を、当協会のがん患者団体伴走支援活動に生かします。

※6 団体…【治療と仕事の両立支援】一般社団法人 CSR プロジェクト、一般社団法人仕事と治療の両立支援ネットブリッジ、NPO 法人日本キャリア開発協会【治療と仕事の両立支援】公益財団法人がんの子どもを守る会、認定 NPO 法人がんネットジャパン、一般社団法人日本希少がん患者会ネットワーク。

【3】正しい知識の普及啓発

《3-1》ピンクリボンフェスティバル

乳がんの早期発見、適切な治療、乳がん患者支援などを目的に開催し、21 年目を迎えます。乳がんを取り巻く課題の変化に対応するため定義した活動コンセプト【MY PINK ACTION 知ろう、自分と乳がんのこと。】をもとに、5つの啓発カテゴリー（セルフチェック、検診、理解、治療とケア、新たな日常）に合わせ、一人ひとりに合った乳がんの正しい知識の習得、自分に合った適切な行動を促す活動を引き続き実施します。

主要イベントとしては、シンポジウムは患者・家族支援の観点から、最新治療情報や心のケアを取り上げます。乳がん罹患数が最も多い世代の女性に向けた「MY PINK ACTION セミナー」を実施し、乳がんについての正しい知識の習得から、検診受診を含むブレスト・アウェアネスを定着させ行動変容につなげます。毎月 19 日を「ピンクの日」としてブレスト・アウェアネスを推奨するキャンペーンも引き続き SNS 等を通じて広報活動を展開します。街全体を巻き込んだプロモーションとしては人通りの多い場所や商業施設等で街頭キャンペーンを開催し、乳がんへの関心を高め、早期発見の大切さを伝えます。

《3-2》働く世代のがんリテラシー向上プロジェクト

企業とそこで働く人たちががんに関する正しい情報を集め、理解・活用する能力（リテラシー）の底上げをめざして 2022 年 1 月に立ち上げた「働く世代のためのがんリテラシー向上プロジェクト」は 2 年目に入ります。第 4 期がん対策推進基本計画でも、離職防止や再就職のための就労支援を充実させる必要性など、働く世代のためのがん対策の充実を前面に出しています。プロジェクトの三本柱を構成する、①「がんリテセミナー」（企業・団体トップや健康経営、人事総務担当の皆様を主な対象とする無料オンラインセミナー）は年間 200 社、②職場でのがん教育に活用できる「がんリテラシー LINE」の企業単位での活用開始（10 社目標）、③がんに関するリテラシーを測定するオンラインテスト「がんリテラシー診断」は年間 20 社に利用していただくことを目標にして、企業のがん対策の底上げに貢献します。中小企業、非正規など取り残される人がでないよう告知を行います。

新しいがん対策推進基本計画も意識しながら、治療と就労、企業のがん対策、健康経営などのテーマでプロジェクトを展開します。

《3-3》がん教育

新学習指導要領にがん教育が盛り込まれたことにより、2022年度までに小学校、中学校、高校でがん教育の授業が始まりました。文部科学省は、児童・生徒の理解を促すため、がん専門医をはじめとする医療従事者、がんサバイバー等の外部講師による授業の実施も掲げています。しかしながら、学校現場では外部講師の確保が課題となっています。日本対がん協会は、文部科学省や東京都教育庁の研修会に参加したがんサバイバーの職員が外部講師となって授業に参加することに加え、がん専門医等にも協力を求めるなど、引き続き各学校の支援に取り組みます。また、がん教育用に制作したDVD教材の無償配布も続けます。

《3-4》がん征圧月間

9月の月間の中心となる「がん征圧全国大会」は2023年9月8日、山口県支部と共に3年ぶりにリアル形式で開催します。前日の7日は支部長会議、シンポジウムなどを開催、時宜を得たテーマを設定する計画です。また、月間を全国で盛り上げるため、支部が実施する啓発活動への助成をします。

《3-5》各種啓発活動

ほほえみ基金を活用した冊子など啓発物の制作や新型コロナ対応で中止している、乳房触診モデルの無料貸し出しを啓発促進のため再開します。ほほえみ基金への寄付金は、ピンクリボンフェスティバル、がん相談、広報活動などにも充当します。UICC日本委員会のワールドキャンサーデーイベントを中心に啓発活動を実施します。各地の自治体や医療機関に働きかけ、大腸がん啓発月間のライトアップを行います。

《3-6》情報発信・広報

・協会報・リーフレット・ポスターなど発行物とメディア向け情報発信

機関紙「対がん協会報」では、新型コロナウイルス感染症の流行に伴うグループ支部のがん検診受診者数の減少と、コロナ禍でもがん検診を受診することの大切さを発信し、NHKをはじめとする各種メディアを通し、国民の行動変容を促すことにつながりました。2023年度は従来のメディア対応に加え、一般の方に直接届くインターネットのPRサイトを活用し、積極的な情報発信に努めます。

対がん協会報は毎月約9千部を発行しており、がんに関する最新情報を伝えるほか、グループ支部の動きも積極的に掲載し、内容の一層の充実に努めます。

リーフレットは、国が推奨する五大がん検診を紹介する「がん検診」、乳房セルフチェックを解説する「乳がん検診とブレスト・アウェアネス」、子宮頸がん検診とHPVワクチン接種を中心に女性のライフステージに焦点を当てた「女

性のがんと健康」を制作・発行し、グループ支部や自治体、健康保険組合などに頒布（有料）します。日本対がん協会の活動案内の冊子、パンフレット、がん征圧や禁煙の啓発ポスターも制作します。

2022年度に好評を得た「乳がん経験者にとって 運動が大事な理由」「乳がん治療と運動」などの啓発冊子の増刷をはじめ、助成金や寄付金による新たな啓発冊子も発行し、医療機関や自治体で配布します。

・オンラインの発信力強化

がんの正しい知識の普及啓発のためオンライン発信にはこれまで以上に注力します。当協会サイトをさらに使いやすいものにリニューアルを続けます。スマホでの閲覧がしやすいレイアウトを意識するなど情報が伝わりやすくすることで、がんに関する正しい情報を届けます。必要に応じて、サイト集客に有効なWEB広告も運用し、必要な情報を必要な人に届けます。

SNSは、引き続き有益でタイムリーな情報発信を柱としながら、メリハリのある運用を行います。フォロワー数はtwitter4700人（約10%増）、facebook14400人（約5%増）を目指します。

メルマガは、到達率を上げるためマルチパート配信(HTML メール+テキストメール)を試行します。分析・改善を行いながら読者のニーズにあったコンテンツを配信していきます。

協会の活動も発信し支援者にも情報を届けます。

《3-7》研修、表彰

・研修…認定資格の取得、更新試験のある「乳房超音波技術講習会」と「診療放射線技師研修会」、「保健師・看護師研修会」（オンライン）を開催します。

「マンモグラフィ撮影技術講習会」と「乳房超音波技術講習会」は隔年開催とします。

・表彰…がん征圧に顕著な功績のあった個人、団体に贈る「日本対がん協会賞」と、その特別賞である「朝日がん大賞」は、4月から募集を始めます。有識者による選考委員会を経て、9月のがん征圧全国大会で表彰します。

【4】財政、運営基盤

《4-1》

要員のスリム化や事務所移転によって間接費の大幅削減を実施してきました。これにより、支援者からお預かりした寄付を、より多くの公益活動に振り向ける基盤が整いました。さらに、経理業務の改革や事務作業の外注化など業務効率化に取り組みます。

個人情報保護やITセキュリティの強化ほか法改正やリスクの洗い出しなどで顕在化した課題への速やかな対処と職員の研修を通じたガバナンス面の整備も継続的に進めます。

支援者からの寄付は当協会の経常収入の 80%以上を占めます。22 年度は個人・法人それぞれから多くの支援をいただきました。遺贈という形で思いを託していただく支援も増えています。金銭以外でもプロボノでのご支援をいただくことで、がん征圧活動がこれまで以上に活発に展開できています。お預かりした寄付を大切に活用させていただき、その成果の報告を活動報告書や協会サイトで随時報告していきます。

以上